

国勢調査にあたって

統計審議会委員 岡 部 秀 一
総理府統計局長

第11回国勢調査は来たる10月1日に行われます。

秋晴や国勢調査すすむなり

船で来る国勢調査島の秋

爽やかな秋空の下、全国津々浦々にまで国勢調査は展開されます。名もない離れ小島でも、国勢調査員は船に乗って行くことでしょう。

ご承知の如くわが国に国勢調査が初めて行なわれたのは、大正9年（1920年）ですから今年は50年目にあたります。今年はまた終戦から教えて25年目にあたります。したがって今回の国勢調査は戦後4分の1世紀の、あるいは過去半世紀の、わが国の国勢が人口の面から適確に把握されて、国や都道府県、市区町村の行政施策に役立つわけであります。とくに、わが国が世界的に大飛躍をすると思われる1970年代の発展計画をたてるうえでは、きわめて重要な役わりを果たすことになると思えます。

国勢調査は、10年ごとに大規模調査が行なわれ、その中間5年目に簡易調査が行なわれることになっており、今年の調査は、その大規模調査にあたります。また国連が提唱している「1970年世界人口センサス」の一環としても行なわれるもので、世界的にも大きな意義をもっておりますし、もう一つ特筆すべきことは、1972年本土復帰の決まった沖縄においても、戦後初めて本土と一体化して実施されることです。

国勢調査は、なんといつても一番大規模な最も基本的な統計で、国でも地方公共団体でも企業でも個人でも、あらゆる分野で最も広く利用されており、とくに情報化時代を迎えた現代および将来には、これに対する要望と期待は、まことに大きなものがあります。

国勢調査の仕事は、計画から実査、製表、報告書の刊行まで、約5年を要する息の長い大仕事であります。前回の昭和40年調査の終った直後すでに今回の調査の準備は始められました。たとえば、現在総理府統計局の電子計算課に入っているテスト用光学式読取装置は、今回の調査のため、その頃から研究し開発されたものです。

調査、集計の企画は、昨年から各省庁連絡会議を設置して前後3回にわたってその要望をきき、試験調査は、昨年5月、10月および今年の2月の3回にわたって25都道府県、29市区において行なわれました。

これらの結果は、統計局をあげての計画委員会で、何回となく検討され練られてまいりまして、国勢調査の実

施方法の大綱がまとまってまいりました。

調査事項は、氏名、世帯主との続き柄、男女の別、出生の年月、国籍、配偶関係などの基本的事項のほか、日本人の出産力の高さを明らかにするための結婚年数、いままでに生んだ子供の数、人口移動を明らかにするための現住居に入籍した時期、前住地、教育に関する事項、経済的屬性を明らかにするための仕事をしたかどうかの別、従業上の地位、勤め先、業主などの事業の種類、本人の仕事の種類、通勤、通学の状況を明らかにするための従業地または通学地、従業地、通学地までの利用交通手段、世帯および住居の状況を明らかにするための世帯の種類、住居の種類、居住室数、居住室の畳数の合計、家計の収入の種類など、全部で22項目になります。

今回の調査の特色を、内容からみると、地域統計の充実と人口移動の統計の充実であるといえます。前者は、都道府県、市区町村など直接地元の行政に役立たせるため、大型電子計算機を導入して、従来の市区町村段階の統計の種類や数をできるだけ多くしたり、新しく県庁所在地や人口20万人以上の市に国勢統計区を設けてその統計をつくつたりし、きめ細かい集計を計画いたしております。後者については、経済の高度成長にともなつて、人口の国内移動は年々激しくなつており、大都市周辺の人口集中と地方農山村の過疎現象は、現在幾多の経済的、社会的問題を提出していますし、また通勤、通学のために、毎日かなりの人口が地域的に移動し、これにもなう交通問題に対処すること、これまたきわめて重要であり、これらの緊要事に対処する施策のための統計資料を提供せんとするものであります。

全国57万にのぼる調査区一覧表や調査区地図も都道府県、市区町村のご努力で、でき上りました。

この国勢調査の初年度の経費56億円も目下国会に提出されております。

全国都道府県統計 主管部課長会議を4月下旬に開催し、総理府統計局から都道府県へ、都道府県から市区町村へ、市区町村から指導員、調査員へと国勢調査の大仕事を展開してまいりたいと存じます。

何卒この国勢調査の大仕事を全国に推進してくださる都道府県や市区町村、指導員、調査員の方々、全世界、全国民の方々のご尽力、ご協力をぜひにお願い申し上げます。